



タブレット型端末機を導入

議会運営の効率化や議員活動の活性化、情報共有の簡素化などを目的に、タブレット型端末機を導入し、12月定例会から試行的に活用を始めました。令和3年6月定例会から本格運用を予定しています。(写真は、導入に当たり模擬議会を開催したときの様子)

12月定例会 11/27~12/21

令和元年度決算を 認定

12月定例会では、市長提出議案11件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。
 また、10月臨時会で継続審査とされた、令和元年度一般会計・特別会計決算の5件についてはいずれも認定しました。
 個人・団体から提出された陳情6件については、1件を採択、4件を不採択、1件を継続審査としました。採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件については、原案どおり可決しました。
 一般質問は、3日間行われ、18人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)
 また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会の対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。(下段参照)

主な可決議案

- 令和2年度一般会計補正予算(第9号・第10号)
 第9号の補正予算では、
 ①追加の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等として、感染症予防用物品の追加や市内の診療所におけるオンライン診療等の環境整備への補助
 ②不足を生じる見込みとなった扶助費及び市税還付金を追加するほか、障害者自立支援給付費に係る報酬改定に伴うシステム改修費等、事務事業の執行に当たり必要となった経費。
 ③人事院勧告への対応のほか、人事異動等に伴い、当初予算と実際の職員配置に相違が生じたことによる調整や特別会計における職員人件費の補正に伴う繰出金の調整等、人件費の補正。
 ④元年度決算等に基づく精算。
 ⑤一般財源の整理として、普通交付税及び臨時財政対策債について、交付決定等に基づく追加。
 以上5点に対応するため、4億3173万8000円を追加しました。
 また、追加議案で提出された第10号の補正予算では、児童扶養手当受給世帯等へ、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入減少に対する支援を行うため、第1子は5万円

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会の対応について

10月臨時会実施内容

- 1 会議出席者へのマスク着用発言
- 2 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 3 傍聴者への咳エチケット等のお願い
- 4 会議中の議場並びに傍聴者出入口の開放

12月定例会実施内容

上記1～3の取り組みに加え、一般質問の発言時間の制限について、1人当たりの持ち時間を45分(答弁含む)以内としました。〔従来は1人当たり60分以内(答弁含む)〕

副市長の選任
 令和2年12月31日に任期満了となる副市長に、宍戸晴一氏を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は4年です。

市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等を踏まえ、議員・特別職員・市職員の期末手当の支給額を0.05カ月分引き下げました。



市議会の日程

3月定例会(予算議会)の開催予定

- 2月17日(水) 本会議(提案説明)
- 26日(金) 本会議(議案審議)
- 3月2日(火) 委員会(付託審査)
- 3日(水) 委員会(付託審査)
- 5日(金) 本会議(予算総括質疑)
- 9日(火) 常任委員会(予算審査)
- 10日(水) 常任委員会(予算審査)
- 12日(金) 常任委員会(予算審査)
- 18日(木) 本会議(一般質問)
- 19日(金) 本会議(一般質問)
- 22日(月) 本会議(一般質問)
- 24日(水) 本会議



*本会議は、午前9時30分からです。

字の区域の設定
 下糟屋字蔵ノ下ほか5つの字を新たに下糟屋東一丁目、二丁目、三丁目として設定しました。
 設定の効力は、令和3年8月頃に予定している換地処分後の公告の日から生じることとなります。

総合運動公園ほか3公園の指定管理者の指定
 令和3年3月31日に指定管理期間が満了となる総合運動公園ほか3公園の指定管理者に、「元氣な伊勢原づくり」共同事業体」を指定しました。期間は令和3年4月1日から5年間です。

総括質疑

10月臨時会では、4人の議員が会派を代表して令和元年度決算に対する総括質疑を行いました。

子育て世代に求められるまちについて



創政会
山田昌紀

Q 子育て世代に求められるまちとは、どのようなまちなのか、市長の見解を聞きたい。

A 【市長】 子育て世代にとつての、子どもを安心して産み、育てることができるまちのイメージとしては、快適な教育環境、保育環境が整っており、子育てに関する各種相談機能や支援制度が充実していることなどが挙げられるが、まち全体としての魅力、これも子育て世代が求める大切な要素であると考えている。自然環境に恵まれた住環境や安定した雇用機会が提供され、通勤や通学に便利な公共交通や道路が整備されており、充実した医療体制や防災機能が確保され、さらには利便性の高い商業施設が整っているなど、自然と都市機能が調和したまちが選ばれ、まちの姿であると考えている。

子育て世代の転入を促



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会、より具体的な審査を行っています。

よる分析が必要と考えている。

進し、活気ある元気なまちとして維持していくため、総合計画に位置づけたりリーディングプロジェクトである、未来につなげる子育て環境づくりの取り組みを着実に推進することはもとより、本市の強みでもある恵まれた自然環境や医療体制、伝統文化や観光資源、広域幹線道路などを効果的にPRしながら、各施策分野の連携による総合的な取り組みを進めていく。

公共施設有料化の検証について



いせはら未来会議
橋田 夏枝

Q 令和元年7月より開始した公共施設の有料化であるが、実施後、成果や課題が見えてきたと考える。

A 【市長】 今後の方向性を含めて、市民に対し改めて報告すべきと考えるが、見解を聞きたい。

A 【市長】 公共施設使用料の見直しの成果や課題今後の方向性などを検証するためには、単年度による影響のみではなく、一定期間の経年データに



まちづくり市民ファンド寄付金について



公明党
中山真由美

Q ふるさと納税制度が改正され、返礼品内容の見直しを行ったが、どのような見直しを行ったのか聞きたい。

A 【企画部長】 制度改正により、地場産品に関する規定の厳格化に対応したほか、返礼品の割合を寄附金額の30%以下にする等の条件から、寄附金額1万円から2万円台の返礼品を中心に、送料に係る経費を勘案し、返礼品の割合を30%未満に引き下げるよう見直しを行った。寄附者に、より関心を持っていただくための対策として、eスポーツ向けの金属製マウスパッドや化粧品など、これまで提供していなかった事業者の品物を新たに返礼品として追加したほか、既に返礼品を提供している事業者においても、新商品などを随時追加し、魅力ある返礼品の提供に努めてきた。また、寄附者が申込みしやすいよう

小中学校エアコン設置経費について



日本共産党
川添 康大

Q 投資的経費については、特に、小中学校全普通教室等に設置されたエアコンに係る経費が大きく増えている。平成25年の試算では、設置経費が約5億4500万円と算出されておりましたが、約16億円の約3倍となった。これが当初試算したとおり、早期に実施していれば、子どもたちにとつても、経費面からしてもメリットが大きかったのではないかと考える。

A 【教育部長】 平成25年に示した試算については、本市の施設設備を基にした試算ではなく、当時、県内における取り組み事例が少なく、全国の先例市を参考に試算した概算経費であるため、相違が生じたものと認識している。

10月臨時会

10月14日～30日

10月臨時会では、市長提出議案10件を審議し、議会閉会中の継続審査となつた決算議案を除く5議案を原案どおり可決・同意しました。

主な可決議案

例 現状の厳しい社会経済情勢を踏まえ、市長、副市長および教育長の給料について、一定の減額措置を引き続き講じることとしました。

令和2年11月から3年3月までの間、給料月額から市長は100分の10、副市長および教育長は100分の5を減額することとしました。

令和2年度一般会計補正予算(第8号)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対して、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、①追加の感染拡大防止対策として、市医師会と連携した感染拡大時の発熱外来やPCR検査への対応をはじめ、地域公園に手洗いを整備するとともに、市役所等のトイレ手洗い場を自動栓化するほか、新しい生活様式の普及、

啓発に取り組み費用を講じるもの。②市民生活への支援として、コロナ禍の影響を受けている緊急小口資金特例貸付等の利用世帯に対する支援、外出自粛による健診未受診者が在宅でできる健診を実施するとともに、県の制度創設により、高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担分に対して助成を講じるもの。③新しい生活様式を踏まえた感染機会削減への取り組みとして、子育てオンライン相談や他機関とのテレビ会議に対応するための機器の導入、市役所総合窓口における待合室の密集を緩和するための混雑情報の表示と呼出し型情報の提供、イベントの動画配信、学校体育施設等を利用するための公

共施設利用予約システムの導入などの対策を講じるもの。これらの取り組みに対応するため、合計2億85万9000円を追加し、予算総額を458億7646万4000円としました。

教育委員の任命

令和2年11月18日に任期満了となる教育委員に、渡辺正美氏(桜台四丁目)を引き続き任命したい旨の議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、教育長および4人の委員により組織され、委員は、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。

令和元年度各会計決算総括表

会計	元年度決算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	333億 408万 3,696円	8.7	
特別会計	国民健康保険事業	99億 6,472万 3,012円	-5.0
	用地取得事業	2,833万 2,932円	4614.3
	介護保険事業	71億 4,673万 7,865円	6.4
	後期高齢者医療事業	12億 8,047万 6,961円	4.2
合計	517億 2,435万 4,466円	5.4	

※下水道事業は、9月定例会において審議しました。

討

論

12月定例会では、令和元年度一般会計・特別会計決算に関する議案を採決する前に、4人の議員が会派を代表し、反対・賛成の意見を述べました。



「この討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつている案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。」

反対

日本共産党

川添 康大

令和元年度は、消費税が8%から10%へ増税が行われ、家計の消費支出も低下し、市民生活に大きな影響のあつた年となつた。新たな課題により柔軟な対応が求められる中、一番身近な行政が、市民の暮らしや命、健康を守り、市民活動を支えるための役割が発揮できなかつた。たかが問われる年になつたと考える。

まず、国民健康保険税や介護保険料などについて、基金の活用による軽減が図れるにもかかわらず、対応が不十分なままであつた。

また、公共施設の有料化により新たに市民負担が増え、利用者が減少する状況である。青少年センターが廃止され、市民活動を支援する役割が低下したことについて、深刻に受け止め、早く手を打つべきと考える。

小中学校のエアコン設置の費用についても、2015年に設置した他市と比較すると負担が多い。この費用を使えば、小児医療費無料化の対象年齢の拡大をはじめ、市民福祉増進などの経費にも充てられたのではないかと。

さらに、月の残業時間が80時間以上の職員や、ストレスチェックで高ストレスと判定された職員等、療養休暇も増加している状況である。定員管理による人員削減と相まり、市の業務委託も進み、職員の人材育成や専門性の低下も危惧される。

以上のことから、反対の意見を述べ、討論とする。

賛成

創政会

多田 巖

市税収入増額の増加、収入未済額や不納欠損額の減少など、財政健全化に対する市の取り組みについて、一定の効果を表したと見受けられ、評価

する。

さらに、有効な産業基盤となる企業誘致政策、魅力ある市政の実現による人口増加策など、市の税収増に結びつけることを期待する。

また、市民生活を守る防犯、防災の安心安全へのさまざまな取り組み、行政需要の多様化、市民サービスの向上、公共施設の老朽化への対応、本市の知名度やイメージアップを図るシティプロモーション活動など、事業の優先順位をつけ、少ない経費で最大の効果を挙げることも、また、職員一人一人が問題意識を持ち、知恵と工夫により、効果的な行政運営を継続していくことが必要と考える。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政的負担の増加が見込まれ、これまで以上の財政力の強化が求められる。

安心安全に暮らせるまちづくりを、より一層充実して、しあわせ創造都市いせはらの実現に向け、各常任委員会で議論された決算審査の結果を、令和3年度予算に反映することを要望し、賛成討論とする。

いせはら未来会議

相馬 欣行

決算の数値を見ると、市債総額の縮減や財政調整基金の積み上げ、将来負担比率の減少傾向など成果を見いだせる一方、

経常収支比率が1.6ポイント上昇し、単年度収支、実質単年度収支額が赤字になるなど、財政健全化の道半ばにあると考える。

新型コロナウイルス感染症は、現在も、第3波の感染拡大傾向にあり、市民生活、健康、地元経済、仕事面にさらなる影響が出るのでは、と危惧するところである。

これからは、今までの行政サービスの継続や常識が通用せず、多くの施策推進過程で感染対策を意図した対応が求められ、他部署との課題共有と連携が相まってサービス提供が成り立つと考える。

ICT推進による効率化追求と対面コミュニケーションの両面のメリット、デメリットを補完し合う改善をすることで、求められる新たな生活様式、働き方の実践を考慮した市民サービスの提供をスピード感を持って実践できると考える。

少子高齢化社会の到来により、消滅都市が叫ばれる今日、新たに新型コロナウイルス感染症と、これからの襲ってくる歳入不足の連鎖に果敢に立ち向

かう必要がある。

市長を先頭に全庁一丸となり、常識にとらわれない改革を遂行し、市民福祉向上、市民満足に込めることを切に願ひ、賛成討論とする。

公明党

田中志摩子

決算審査の状況は、一般会計における実質収支は黒字となったものの、単年度収支は前年度同様赤字であり、経常収支比率は、前年度より悪化しており、財政構造の硬直化は依然として高い水準が続いている。

主要な施策の成果では、保健師等が健康相談を行う健康づくり推進事業や、土日開催を取り入れた、がん検診推進事業等は、働く世代の健康づくりとして市民サービスが向上した。かかりつけ医利用促進事業や地域包括ケアシステム構築事業等は、高齢者が住み慣れた地域で暮らせる体制づくりが拡充された。障がい者相談支援事業は、療育から就労まで切れ目のない支援が拡充された。

小中学校のトイレのリニューアルや普通教室へのエアコン設置、中学校給食導入など教育環境の整備も前進が見られた。

公共下水道浸水対策事業として、板戸川第1排水区の実施設設計、雨水調整池の設置等、自然災害

における被害軽減対策も大きな成果であつたと認識している。

駅北口周辺地区整備事業や、北インター周辺地区まちづくり推進事業等も、伊勢原の将来への期待も感じられる。

一方、新型コロナウイルス感染症が長期化の様相が高まる中であり、行政需要の多様化、財政的負担等により、これまで以上に財政力の強化が求められるが、経済活動の縮小が税収に打撃を与えていることは否めない。さらなる知恵と工夫により、事業の優先順位を見極め、市民サービスが低下しないよう努力いたいただくことを要望し、賛成討論とする。

令和元年度 議会費決算

令和元年度の議会費決算は次のとおりです。
なお、市の一般会計(歳出)に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億 562万1,536円	・議員報酬
給料	2,910万5,400円	・職員給料
職員手当等	6,421万8,820円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,685万5,613円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	3万4,550円	・各種行事等議長賞
旅費	111万 350円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	16万9,200円	・議長交際費
需用費	270万9,033円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	380万5,530円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	573万2,646円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び借賃	79万6,440円	・インターネット映像配信設備賃借料
負担金補助金及び交付金	461万5,994円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,477万5,112円	

議会日誌

11月

- 5日・総務委員会
- 6日・産業建設委員会
- 9日・教育福祉委員会
- 10日・会派代表者会議
- 17日・総務委員会協議会
- ・産業建設委員会協議会
- 18日・会派代表者会議
- ・全員協議会
- ・教育福祉委員会協議会
- 24日・議会運営委員会
- 27日・12月21日
- ・12月定例会
- 27日・議会運営委員会
- ・議会広報委員会

12月

- 9日・産業建設委員会
- ・教育福祉委員会
- 16日・議会運営委員会
- 17日・会派代表者会議
- 21日・議会広報委員会
- 22日・秦野市伊勢原市環境衛生生組合議会
- 20日・全員協議会
- ・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 26日・産業建設委員会
- 29日・金目川水害予防組合議会



一般質問

12月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



戸別収集はゴミ減量化と高齢化への対応だが市の見解
【創政会】 小沼 富夫

Q可燃ごみの戸別収集を実施している自治体ではごみの減量が確認されたほか、利用者からも大変喜ばれているという報告がある。最初は、モデル地区を選定し、試行で実施してはどうかと考えるが見解を聞きたい。

A【経済環境部長】戸別収集のメリットは、排出者に、効果的な指導が行えることにより、減量化に寄与するとされるほか、高齢者等のごみ出しの軽

減等が考えられる。一方導入に際し、現状の収集運搬体制を見直すことになり、より多くの収集車両や人員確保等、さまざまな課題がある。今後は、従来の収集運搬体制に基づく施策の発展、強化を主軸に捉えるものであるが、戸別収集については、モデル地区の選定も含め、今後の研究課題として考えている。

【その他の質問】
◎ローカル5Gを活用したまちづくりについて
公共施設有料化、経費が収入を上回るのでは
【日本共産党】 宮脇 俊彦



行政センター体育館横に新たに設置した利用料の收受や鍵の管理を行う施設に係る経費や、行政センター弓道場の施設整備に係る経費を考慮すると、公共施設有料化による利用料収入を上回る経費がかかってくるかと考えていないか、見解を聞きたい。

Q行政センター体育館横に新たに設置した利用料の收受や鍵の管理を行う施設に係る経費や、行政センター弓道場の施設整備に係る経費を考慮すると、公共施設有料化による利用料収入を上回る経費がかかってくるかと考えていないか、見解を聞きたい。

A【行政経営担当部長】当該経費については、



庁舎案内の自立移動型ロボットの確保と支援拡充を
【公明党】 中山 真由美

Q庁舎案内の自立移動型ロボットや、医療従事者の感染リスクを減らす医療用ロボット等を、企業等と連携し、研究を進めるなど、新しい生活様式に対し、安全安心と未来に希望を持ってもらう取り組みが必要と考えるが、市長の見解を聞きたい。

A【市長】自治体のICT活用は、事務の効率化、住民サービスの向上が主な目的であったが、新型コロナウイルス感染症を

契機に、非接触、3密回避を目的として加えたものへ、各自治体の取り組みがシフトしている表れと認識している。本市においても、新しい生活様式を構築していく中で、自治体における取り組みの流れを踏まえながら、先進自治体の実証実験等による課題等を参考にしていく。また、恵まれた医療環境等、本市が持つ地域特性を考慮した中で優先順位を検討し、調査研究していく。



コロナ禍による長期休業の学校現場について
【創政会】 八島 満雄

Qコロナ禍による長期休業によって、大幅に学習時間が減少したこと、児童生徒が教科書の内容をどのように理解しているのか、授業時数制限の中での工夫について聞きたい。

A【学校教育担当部長】授業では、学習の目標や授業の流れを黒板に示し、限られた時間の中で、児童生徒自身が主体的に取り組めるよう配慮して

いる。また、教員が作成したプリント等を活用することで、要点を押さえながら授業を進めるとともに、一人一人の学習状況を把握し、個々にアドバイスすることや、教室にプロジェクトを設置し、学習のポイントを明確に示すなどICT機器も有効に活用しながら、指導の工夫を行っている。

【その他の質問】
◎市内狭隘道路の拡幅改善について



飛び出し坊やの看板設置の可能性について
【創政会】 伊田 巖

Q現状の飛び出し注意等の文字看板は、横断歩道のポールに縦に設置されているため、分かりづら

い。他県において、通称飛び出し坊やと言われている注意喚起の看板があるが、設置の可能性について見解を聞きたい。

A【市民生活部長】他自治体では、交通安全協会や自治会、PTA等が中心となり設置したり、また、自治体の予算で購入

している。また、近隣市でも、飛び出し坊やが民間により設置されていることは承知している。本市においても、現状を確認し、道路管理者、関係団体等と協議の上、現地の状況に合わせた、より効果的な方策を研究していきたいと考えている。



コロナ想定総合防災訓練の実施を
【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q本市だけでなく、多くの自治体が令和2年度の総合防災訓練を中止したが、市民と共に行うこと

が重要である。2年度は実施を見送り、各自主防災演習を開催したが、自主防災会からも総合防災訓練の実施を希望する意見があった。こういった要望等も踏まえ、現時点では、3年度は総合防災訓練を実施していきたいと考えている。

A【危機管理担当部長】

いつ発生するか予測できない大規模災害に迅速かつ適切に行動するため



全国的な投票率低下の傾向は、本市においても
【創政会】 大垣 真一

傾向は、本市においても例外ではない。投票率が今後も低下し続ける懸念

がある中、その影響についての見解と、課題認識について聞きたい。

A【総務部長】選挙は有権者が代表者を自分で選ぶことができる民主政治の機能の中心をなすものである。民主政治は有権者の積極的な政治参加によりつくられていくため、投票率の低下は、民主政治の健全な発展を妨げる恐れがあるものと認識し

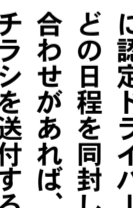
ている。また、課題認識としては、若年層である20代、30代の投票率が低いことが挙げられる。若い世代に選挙の重要性を認識し、関心を持ってもらえるよう、早い時期から主権者教育が大切であると考えている。



県内では、地域支え合い型認定ドライバー研修を実施している
【神奈川ネット】 土山 由美子

Q県内では、地域支え合い型認定ドライバー研修を実施しており、住民が65歳になったときに送付する介護保険被保険者証に認定ドライバー研修などの日程を同封し、問い合わせがあれば、個別にチラシを送付する取り組みを実施している自治体もある。本市においても、実施することが求められると考えるが、見解を聞

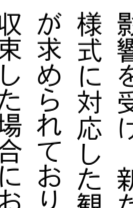
きたい。
A【保健福祉部長】地域課題に対して、支え合いによる解決策が必要であると考えられるため、近隣市における事業効果や継続性等を把握しながら、必要性等を検討していきたいと考えている。



アフターコロナを見据えた今後の観光施策の方向性について聞きたい
【光風会】 越水 崇史

Qアフターコロナを見据えた今後の観光施策の方向性について、聞きたい。

新しい就業・休暇スタイルであるワーケーションの推進、オンラインツアーの造成など、新たな観光施策の創出について模索していく必要があり、また、各種観光イベントなどの既存事業についても、感染防止対策を徹底した上でニューノーマルに対応した事業運営にシフトしていく必要があると認識している。



新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新たな生活様式に対応した観光施策が求められている
【光風会】 越水 崇史

A【経済環境部長】新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新たな生活様式に対応した観光施策が求められている。今後、新たな日常であるニューノーマル時代に対応した観光施策の準備を進めていく必要があると認識し

ている。



性犯罪・性暴力根絶に向けた
取り組みと被害者支援を
「公明党」 田中 志摩子

Q 神奈川県では、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを開設しており、24時間365日、電話や面接で相談ができる。

また、SNS相談も始まり、小中学生全員に周知する必要があるが、市の見解を聞きたい。

A 【市民生活部長】 令和2年12月1日付けで、県教育委員会を通じて文部科学省から「性犯罪・性



次元の異なる厳しい
令和3年度予算編成について
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 東日本大震災が起きた平成23年には、緊急財政対策本部を設置し、その翌年の24年度予算編成において、対策本部の指示に基づき、各種団体等への補助金を縮減した経過がある。今回の新型コロナウイルスによる影響は、その当時以上の次元の異なる厳しい状況であると予算編成方針に示されている。

A 【企画部長】 現時点においては、まずは職員のかし、市民生活への影響を最小限にとどめるよう、令和3年度予算の編成に向けて努力していく。

◎【その他の質問】
中期戦略事業プランについて



感染症や災害に対応するために
適正な職員配置を
「創政会」 長嶋 一樹

Q 本市の適正な職員数について改めて考えていくために、職員の定数管理

について、現状と課題を聞きたい。

【行政経営担当部長】

A 現行の定員管理計画は、定期的経費の抑制と、機動的かつ柔軟に対応できる職員の配置および組織体制の整備を目的に、5年間の計画期間として、平成30年に策定した。計画の推進に大きな影響を与え得る情勢の変化として、公務員の定年延長の制度化が挙げられる。関連する法案の国会審議の動向や施行時期等に留意

する必要がある。今後は、こうした地方公務員に関する制度改正や組織を取り巻く社会経済環境の変化等に対応するため、必要に応じ、適宜、定員管理計画の進捗状況等を確認し、適正に定員管理の取り組みを進め、効果的効果的な業務執行体制を整えていきたいと考える。

◎【その他の質問】
有害鳥獣対策について



地域共生社会に向けた包括的な
支援体制の構築を
「公明党」 今野 康敏

【重層的支援体制整備事業に積極的取り組み、コロナ禍においても、誰一人置き去りにしないという姿勢を示すべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。】

A 【市長】 超高齢社会の進展とともに、これまでの支援体制だけでは対応しきれない複雑多様化した課題が、社会問題になっている。重層的支援体制整備事業の実施について、保健福祉や子育ての分野だけでなく、そこに

課題がある住宅確保や就労問題等さまざまな分野との関わりも必要となる。保健福祉部での取り組みを推進し、庁内連携体制の構築を進めるとともに、地域において世代を超えて相互に支え合い、課題解決に向けて取り組める体制づくりを、市民や団体の理解と協力を得ながら、進めていきたいと考えている。

◎【その他の質問】
SDGsの推進における地球温暖化対策について



コロナ禍の市民生活・事業者の
実態把握と対応を
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

Q コロナ禍による逼迫状況を早く正確に把握し、必要な処置を的確に早急に実施することで、市民、事業者を守ることに繋がると考える。

A 市民生活、市内事業者の経営状況の把握に向けた取り組みを現在どのように進めているのか聞きたい。

【企画部長】

A 新型コロナウイルス感染症の収束の道筋がまだ見えないが、この難局から市民の生命と健康を守り、暮らしを支え、地域経済を立て直すためには、これまでと同様に、感染状況や社会経済情勢の変化などに留意し、市民や地域の事業者の声にさまざまな

チャンネルを通じて耳を傾け、市民生活や地域経済への状況を把握するとともに、国や県の施策の動向を注視しながら、コロナ対策に引き続き取り組む必要があると考えている。

◎【その他の質問】
市役所の働きやすい職場環境を目指して



都市計画、道路整備について
「創政会」 米谷 政久

Q 現在、道がなく、新規に道路整備される区間については、優先順位などを示す必要があると考えるが、見解を聞きたい。

A 【都市部長】 道路のない区間を有する都市計画道路は、全て将来において、近隣市と一体的な広域都市圏の形成に資するものとなっており、整備のタイミングは、広域都市圏におけるまちづくりの動向を見極めていく必要

がある。このため、社会情勢の変化等により大きく変化することも考えられることから、具体的な整備時期や、その順番などについて事前に示すことが難しいと考えている。今後も、都市計画総体としての適切さを不断に追求し、その必要性について検証作業などを通じて市民に公開していきたいと考えている。

◎【その他の質問】
公園整備について



市民が希望の持てる具体的
施策の明示・推進を
「日本共産党」 川添 康大

Q 高齢者や障がい者施策は全国共通の課題であり、選挙公約には、本市としての具体策が示されていない。

A 4年間で具体的に実現させていく施策はないのか、市長に聞きたい。

A 【市長】 これまで行政では、高齢者、障がい者

など、対象者ごとの支援に取り組んできたが、近年では、従来の枠組みでは対応できない新たな問題が顕在化している。こうした課題に対応するため、分野ごとの取り組みをベースとして、さまざまな分野の相談支援を連携させ、包括的に対応できるよう取り組んで

いくことが具体的な対策となる。

◎【その他の質問】
高校卒業までの医療費無料化について
学校給食費の公会計化について など



コロナ禍における児童・生徒の安全対策について
「創政会」 大山 学

Q 新型コロナウイルスについて、無用な不安をおおることなく正確な知識を備えなければならぬと考える。現状、児童生徒にどのように対応しているのか聞きたい。

A 【学校教育担当部長】 知識の伝達については、国、県の通知や資料を活用しながら、適切な予防策について指導を行っている。また、新型コロナウイルスについて、図書室で読め

るようになっている学校もある。さらに、誰もが感染症にかかる可能性があり、感染した人が悪いわけではないことや、感染した人を責めるのではなく、思いやりの気持ちを持つことなど、コロナ禍での配慮についても指導している。不安や心配の中で生活するのではなく、新しい生活様式に取り組み、コロナ禍の中でも、できることを一緒に考え、学校生活を充実させることなどを伝えている。



少子高齢化に立ち向かう
ための取り組みについて
「創政会」 山田 昌紀

Q 国で策定している少子化社会対策大綱の中で、子育て支援施策を一層充実させることを重点課題としているが、現在行っている施策と今後どのような施策が必要であるか聞きたい。

A した多様な子育て支援の充実として、身近な場所での相談、助言等を行う利用者支援事業を実施しているほか、子育て支援センター事業などを実施し、子育て支援の充実を図っている。

A 【子ども部長】 幼児教育、保育、子育て支援の充実として、保育の受皿確保による量的な拡充や、保育士等の処遇改善等による質の向上を図ってきた。地域のニーズに対応

り組みを継続していくとともに、保育所等における待機児童の解消に向け、保育士確保の取り組みを着実に進めるなど、受入れ体制の拡充を図ってきたいと考えている。

10月臨時会・12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for item name, council members (創政会, いせはら未来会議, 公明党, 共産党, 神奈川, 光風会), and decision results. Rows include various budget and policy proposals.

編集後記
このコロナの波は、地域での伝統行事も縮小の形となるなど、社会全体が大きく変わりました。この勢いはいまだ衰えず、1月7日には、1都3県に第2回目の緊急事態宣言発出もありました。本市議会も、感染防止対策を徹底し、本会議では一般質問の制限時間を短縮したり、換気の実施や、密を避ける工夫をしました。

市民の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣

議会広報委員会
委員長 安藤 玄一
副委員長 米谷 政久
委員 大垣 真一、今野 康敏、宮脇 俊彦、長嶋 一樹、八島 満雄、彦田 厳

本会議インターネット中継のご利用を
新型コロナウイルス感染症拡大防止、また傍聴にお越しの方の健康と安全を守るため、インターネット中継を、積極的にご利用ください。